

平成 30（2018）年度 学位請求論文（課程博士）

戦前期における布哇浄土宗教団の展開過程

論文要旨

大正大学大学院文学研究科博士後期課程宗教学専攻宗教学

1304005 魚尾 和瑛

本論文は、ハワイ日系仏教研究において、未だ研究の余地がある、ハワイ浄土宗を対象とし、その歴史とハワイへの定着過程を明らかにしたものである。本論の目的は、①既存の資料や浄土宗ハワイ開教区に残る資料などから、ハワイ浄土宗史を明らかにすること、②ハワイ浄土宗の定着過程を教団という視点から明らかにすること、の2点であった。

浄土宗のハワイ開教は、1894年に2人の開教使が派遣されたことから始まった。耕地に労働者として働く移民らに、布教を続け、1896年にハワイ初の仏教会堂を建立するなど、開教が順調に進んでいた。しかしその後、様々な要因から開教活動、教勢は停滞してしまう。このように安定して発展出来なかった浄土宗に対し、ハワイ最大の日系仏教教団である本派本願寺は、安定的な発展を続けた。そのような点から、多くの本派本願寺を対象とする研究が残されている。しかし、それらの研究では、本派本願寺の発展を支えた、第2代開教監督今村恵猛や最初期にハワイにおいて開教活動を行った曜日蒼龍などに注目が集まり、教団という視点が不足していた。更に本派本願寺を中心とした仏教史によって、必ずしも安定的に開教が進められなかった教団の存在が見えづらくなっていた。そこで本論文は、浄土宗を対象として、教団資料やハワイの日系新聞などの資料の整理、分析を行ったのである。

第1～第3章は、各資料の整理によって、浄土宗の開教制度の変遷や1910年代半ばまでの布哇開教区の歴史を明らかにしている。この部の整理によって、布哇浄土宗教団が設立されるまでの布哇開教区の歴史を確認している。第1章では、まず第二次大戦前の浄土宗の開教に関する制度を、『浄土教報』や『宗報』などから整理した。開教施策については、これまでもある程度、新保義道によって整理されてきた。しかし、新保による整理では、出典が不明な点や、開教区制度以外の諸制度については触れられてきていない為、改めて開教に関する諸制度とその変遷について宗会の議事録なども参考に整理を行った。

1898年に整備された開教区制度は、明治期に事務細則などが整備され、開教員の手当や補助などが定められるようになり、開教使資格の緩和などと、制度面において試行錯誤が行われた。大正期になると1913年には、宗費の支出を抑えた緊縮の開教区制度が施行され、1922年に再度改正されるが緊縮傾向は継承された。しかし、1922年には、開教費の補助規定や旅費などの支払法といった諸規定が制定され、布哇開教区は、補助規定を利用して、教会堂や日本語学校の整備を行っていった。また、ハワイ以外の開教区からは、一宗課金が徴収されるようになり、宗会議員も選出されるようになった。

昭和期に入っても1922年に改正された開教区制度や諸規定が、語句の変更や開教区の拡大といった改正があったものの継続して利用されていた。しかし、1933年には開教区制度が改正され、開教員の区分が細分化されるなどの変化が起きた。また制度を審議する宗会においては、開教区制度や予算が、開教に関係ない委員などによって審議されていることへの不満などが表明されるようになった。また1939年には、北米浄土宗教会も含めて、布哇開教区は亜米利加開教区に改組された。

そして、1940年に宗教団体法が施行されると、同法に対応した新浄土宗制が發布され、開教区に関する規定も改正される。特に開教区選出宗会議員の枠が削除され、選挙制から推薦制へと宗会議員の選出方法が変更されるなど、大きな変化も現れた。開教区選出宗会議員からは、制度変更は尊重するものの、開教区と宗門、宗会とが意思疎通出来る制度の必要性が訴えられた。このように、開教区に関する諸制度の変遷を見ていくと、制度や予算、補助費などが、日本の浄土宗によって決定されており、必ずしも開教区の実情にあっていなかつ

たことが明らかになった。

第2章では、ハワイ初の仏教寺院である、ハマクア仏教会堂の建立が計画される1895年から、ホノルルに開教院が設置される1907年までの初期の様子を、『浄土教報』の記事から明らかにした。特に仏教寺院建立の為に耕主による援助が、1904年のワイパフ争議に関連していたとした、先行研究に対して、既にハマクア仏教会堂建立の時点で耕主による援助がなされ、その他の1904年以前に建立された、他宗派も含めた布教所や教会所においても、建立支援がなされていたことを、各教団資料や当時日系社会で発行された資料を基に明らかにした。

また、日本の東アジア進出の国策に関連した、台湾や朝鮮の開教区には、開教使長が任命されるだけでなく、開教予算が多く割かれている中で、布哇開教区の開教使達は、個々の努力によって開教活動を行っていた。教会堂の建立だけでなく、日本語学校の創立や、教誨師活動などと様々な活動を通じて布教を行っており、少しずつ開教事業が進められた。だが、日露戦争によって、開教使が徴兵され帰国するなど、日本の時局の影響も受け、ハワイ島以外への開教が進んでいなかった。しかし、1903年に初代開教使長清水信順が赴任すると、教務所が設置されると共に、開教使の派遣がされ、ホノルルに開教院を設置することが出来、都市部への開教が開始されることとなった。

そして第3章では、教団資料だけでなく、現地の日本語新聞も用いてホノルルにおけるハワイ浄土宗の活動を確認した。ホノルルに設置された開教院では、1905年には信徒組織である法友会が設置される。そして、機関誌の発行や、各種団体の設置などが進み、順調に発展を続けた。特に1910年にはハワイ初の女学校、布哇女学校を設立した。第二代開教使長に就任した伊藤円定は、日本の高等女学校と同等の教育をハワイにて施そうとしたのである。女学校の設置は、移民社会において賛否両論であったが、寄付が多く集まり、創立されることとなった。また、同時期にはホノルル以外でも、ハワイ島に2ヶ寺、カウアイ島に2ヶ寺、マウイ島に1ヶ寺、オアフ島郡部に1ヶ寺と順調にハワイ全体に開教が進んでいた。

しかし、開教院や女学校の運営方法を巡り、1913年に伊藤と開教使が衝突してしまう。結果、他の開教使が間に入り、和解することとなるが、これは初期の開教と組織的開教との方針の違いが現れた結果でもあった。初期は、開教使個人個人の力で、それぞれに開教を進めていたが、開教院が設置されて以降は、組織的な開教が進められていったのである。伊藤は、初期から開教に携わっていた為、方針に関して衝突が起きてしまったのであった。

また、同年10月には、布哇女学校の生徒が休校事件を起こしてしまう。これは、教員の復帰や伊藤の学監辞任を求めて起こしたもので、日本総領事も巻き込んだ事件となってしまった。伊藤は、事態の収拾の為に女学校の会計を管理する開教院の信徒組織法友会と、女学校の学務委員を一方的に解散してしまう。この解散は、批判が噴出したものの、伊藤は新たに信徒組織明照会を組織する。しかし、法友会側も徹底抗戦し、信徒組織が分裂してしまった。更に互いの組織に転ずる者が多数出てしまい、収拾がつかなくなってしまう。このように、ホノルルに開教院を設置し、ハワイ全体でも開教が進んだものの、中心寺院である開教院の信徒組織が分裂したことによって、布哇開教区の開教活動は停滞してしまう。

第4～5章では、このように停滞してしまった布哇開教区が、展開していく過程を、現地の教団資料などから明らかにしている。ここでは、ハワイの法律に対応する、布哇浄土宗教

団の様子が浮かびあがった。ここで用いた資料は、これまであまり利用されてこなかった、ハワイ浄土宗に残されている日鑑や開教区の記録を用いている。この部では、先行研究で指摘されてきたアメリカ化が、必ずしも教団側から志向したものではなく、法規に従わなければならない、という外的要因によって進んだことを明らかにした。第4章では、ハワイ浄土宗が現地法人を設立する課程を明らかにした。第3章で明らかにしたように、布哇開教区の開教活動は停滞していたが、新たに赴任した第6代開教監督福田闡正は、停滞打破の為に財団法人化を目指した。財団法人化は、1916年には検討されていたものの、外国語学校取締法への試訴や開教使長の頻繁な交代、マウイ島の教会堂の独立問題などによって、完遂出来ていなかった。また、浄土宗の教勢不振は日系社会からも、財団法人化が完了していないから、と指摘されていた。これまでの先行研究では、法人化はアメリカ化の一環であるとされてきたが、浄土宗においては、教勢維持・拡大の為であり、アメリカ化を志向した結果では無かった。財団法人となった布哇浄土宗教団は、法規に従って檀信徒が運営に参加するようになったものの、本派本願寺のように信徒中心の運営とはならなかった。これは、日本の浄土宗と経済的、人的に関係を持っていたことから、聖職者中心の運営のまま、財団法人化を進めたのである。

第5章においては、財団法人化が完了した後、1929年に制定され、日系仏教教団全体が対応を迫られた宗教教育法への対応課程を明らかにした。宗教教育法は、公立学校の授業時間に毎週1時間、英語で各宗教の教育を施す時間を分け与えるという法律であった。当初は、布哇浄土宗教団で対応する予定であったが、布哇仏教教団連盟を設立して、各宗協調の元で対応することとなった。結果的には、同法を適応せず各宗派の日曜学校を利用して、宗教教育を施すことになったが、対策を検討していく中で、日曜学校における通仏教化、英語化が進むことになった。

第6～8章では、布哇浄土宗教団が、日本の浄土宗と実質的な関係をどのように結んでいたのか、その具体相を教団資料や日本からのハワイを訪れた僧侶の言説などから明らかにしている。第6章では、ハワイ浄土宗に残されている『開教区記録』の内容を精査、整理を行った。そして、予算の面では開教制度によって規定されたように、予算、決算報告を日本の浄土宗に提出し、開教区予算の補助を受けながら、運営を行っていた。また、補助金規定を利用し、土地買収や教会堂、学校の修理、改築を行うなど、日本の浄土宗の影響下にあった。また、人事に関しても、開教使の派遣願がハワイから日本に送られるなど、影響下にあった。更に特徴的なのは、文部省の通知通牒が宗務所を経由して、ハワイに送付されていることであった。ここでは、日本の時局に沿った活動の実施などが求められていることも明らかになった。このように、ハワイにありながらも布哇開教区・布哇浄土宗教団は、日本の影響下にあることが確認できたのである。

第7章の特徴は、日本からハワイを訪れた僧侶に注目した点である。浄土宗から視察員として派遣された僧侶らは、視察の中でハワイ開教への無関心について驚き、時には宗の批判を行うなど、ハワイの現状を日本へと報告していた。また、停滞している開教活動、教勢の起爆剤として、慰問使を招致し、檀信徒には五重相伝を、日系社会に対しては、講演会を行い、日本から宗教的源泉を取り入れることをしていた。特に、管長代理として派遣される、当時の浄土宗内で著名な布教師や高僧は、宗教的源泉という意味において、受戒会の開催や各法要の導師を勤め、教勢の維持拡大の起爆剤とされていたのである。また、管長代理の来

布によって、展開を迎えた布哇浄土宗教団は、ハワイにおける浄土宗という視点に立ち、浄土宗の信仰生活がハワイ社会に有益なものである、というハワイ仏教の萌芽的思想を、新聞紙面に発表するなど、現地化も志向するようになっていた。

第8章では、このような展開を進めた布哇浄土宗教団に、日本の時局という抗いがたい問題が生じた様相を明らかにした。1930年代後半には、日系社会の中においても、愛国主義が高揚し、特に1937年の盧溝橋事件以降、慰問金や慰問袋が数多く集まった。そのような中で、第7代開教区長窪川旭丈が来任する。窪川は、布哇浄土宗教団として、日本の浄土宗と協調した動きを行うように指示をしていく。1939年、1940年にはハワイから皇軍慰問使を中国に派遣し、更にハワイに戻った後には、日系社会にその実情を紹介することも目的としていた。一方で窪川は、赴任直後の1938年に米国大陸へ渡り、北米の様子も視察している。北米大陸では、サンフランシスコやロサンゼルスなどを巡り、法要や説教、受戒会などを行っている。そして、教団としては日本の時局に寄った運営をしていく一方で、二世が日米の架け橋であるのだから、二世への布教方法の検討や英語化の必要性を強く唱え、教団の改革を進めようとした。日本においては、時局伝道を数多く行ってきた窪川が、ハワイに赴任して以降、このような思想的転換を迎えたことが明らかとなったことにより、教団は日本を、開教使はハワイを向くような構造が浮かびあがったのであった。

第9、10章は、これまで明らかにしてきた、ハワイ浄土宗の歴史から、ハワイに浄土宗がどのように定着していったのか、その過程を定着に関する課題という視点から分析を行った。第9章では、ハワイ浄土宗の展開過程の分析を行う為に、定着期・停滞期・展開期・困惑期と時代区分を行った。そして、日米の出来事と重ね合わせ、各時代の特徴的な出来事を抽出した。また、本論では扱いきれなかった事例もこちらで補足した。そして、第10章では、定着という課題に対して、組織、現地適応、本国という課題群があると設定し、分析を進めた。9章で抽出した各時代の特徴的な出来事が、教団にとってどのような課題であったのか、各課題群と対照させ、ハワイ浄土宗の各時代における課題を明らかにした。そして、教団の課題には、教団の課題、開教使の課題、そして教団から見た一世、二世の課題があることから、それぞれ分類し、「課題の理念型モデル」を作成した。この四象限モデルに、各期の課題を当てはめていくと、課題が時代によって変遷していく様子が明らかになった。特に、第二次大戦直前の困惑期では、教団は日本の時局に対する課題に傾注していくのに対し、ハワイに定着維持していく為には、二世やホスト社会に適応していくことが必要であると理解した開教使によって、二世に対する課題が検討されるようになる、二重性が確認された。

ただ、この二重性は、先行研究で指摘されているような「二重のナショナリズム」ではなかった。当時、日本の文化ナショナリズムとアメリカの市民ナショナリズムが併存する、「二重のナショナリズム」が二世を中心に出現していた。しかし、日本の教団の延長線上にあるハワイ浄土宗にとって、日本と同様の動きをすることは自明のものであった。一方で、ハワイに定着するという課題も持つハワイ浄土宗にとっては、現実的に日本だけを向けば良い訳では無かった。窪川は、定着維持の為には二世への布教という課題があると理解し、ハワイへの生存戦略として、二世やホスト社会に向き合ったのである。ここでは、ナショナリズムとは別の次元の、教団としてのロジックが働いたことを明らかにした。

次に、本派本願寺を対象とした成果を参考にしながら、本派本願寺の教団としての課題を抽出して、浄土宗と比較を行った。そこからは、日本との経済的な繋がりの有無が重要であ

ることが判った。ハワイでの経済的な自立は、教団の基礎を固めることだけでなく、独自の発展に重要であり、開教区の運営のあり方、特に日本との関係性を考慮した研究の必要性を指摘した。

では、このようにハワイ浄土宗の展開過程を明らかにしたことは、どのような意味があるのだろうか。本論文は、単にハワイ浄土宗史を明らかにした、一教団の事例研究に位置付けられるだけのものではない。日系宗教の海外布教研究に連なるものであると言える。事例としては、浄土宗を扱っただけである。だが、高橋が「各教団の日本の本部を中心とする海外布教の全体的な状況との関係性のなかで、各海外地域における活動を把握しようとする志向性は弱かった」と指摘するように、日本と現地と関係性を浄土宗を事例として扱うことによって、日本と制度、経済、人事、時局といった関係に影響を受け続けながら、ハワイに定着する教団のあり方を描くことが出来たと考える。一方で課題として、他宗派の研究の必要性、更に教団は決して1枚岩ではない、という点に取り組みねばならない。しかし、本論文の成果は、そのようなハワイ仏教史研究の橋頭堡であったと言える。

